

平成29年度

# 狛江市一般会計 予算に対する 討論(要旨)

## 次世代に負担のかからない 仕組みを

賛成 自由民主党・明政クラブ 三角 武久

平成29年度狛江市一般会計予算について、賛成の立場から自由民主党・明政クラブの意見を申し上げます。平成29年度予算規模は、一般会計予算額で見ると266億9千万円となり、前年度比1億2百万円、0.4%の増となる予算案が示された。臨時財政対策債への依存度を拡大せずに必要な一般財源を確保することが難しくなる中、歳入における市債予算額は、臨時財政対策債と事業債を合わせて17億1230万円、歳出における公債費の元金償還額17億680万円以内としており、事業債も元金償還額以内の予算額としており、中期財政計画の市債発行額の基準を守った予算である。保育施設を新たに5施設開設し、保育定員を255名拡大。今後も財政運営を行う上では、次世代に負担のかからない仕組みをつくり上げることが責務。

## ひとり親家庭への 家賃補助など支援の拡充を

反対 日本共産党狛江市議団 田中 智子

消費税増や賃金の低迷、年金切り下げなど、格差と貧困が広がる中、市民生活への支援と市民福祉の充実が急務となっている。本予算には、私たちが要求してきた保育園待機児解消や、児童発達支援センターを含む「子育て・教育支援複合施設」の建設など、市民要望に応える施策もあるものの、貧困と格差が広がる中、市民生活への支援や首都直下地震対策も不十分である。そのため、予算編成替え動議にあるように、ひとり親家庭への家賃補助や大学生等への給付型奨学金、防災行政無線が家の中で聞こえる戸別受信機の貸し出し等の実施、また介護保険利用料の軽減、要支援1・2の方への認定ヘルパー研修の充実などが求められる。よって、本予算に反対し、市民生活支援策の拡充と災害対策の強化を求めた編成替え動議に賛成する。

## 市長2期目の目標の実現へ 着実に前進

賛成 狛江市議会公明党 佐々木 貴史

平成29年度の予算は、限られた財源の中で増加する社会保障費に対応しながら規律のある財政運営を引き続き行い、できる限り自立した行政財政運営を行える財政基盤の確立に取り組む。障がいのある人もない人も、高齢者も若者も、誰もが地域で自立して生活できる、暮らしやすいまちの実現に向け、着実に道筋をつける予算となっている。また、私どもが予算要望したのや事業等について提案したものなど、きちんと反映されている。そして平成29年度予算は、これからの狛江改革に必要な「組織力」「市民力」「連携力」のさらなる強化を図る取り組みが盛り込まれ、トータルコストの視点を持った行政経費・コストの効率化などが図られている予算となっている。よって狛江市議会公明党は予算原案に賛成する。

## 多様な子育て支援を評価 市民要望実現に期待

賛成 狛江・生活者ネットワーク 山本 暁子

在宅子育て支援は、自主保育補助、児童館や学童保育所のひろば事業など多様な保育への支援を評価。今後の人口減少と超高齢社会での「縮小型まちづくり」へ向け増設する保育園のその後を見据えよ。教育複合施設建設の基本設計には熟議を求め、子ども・若者計画の策定と支援マップ作成を評価。相対的貧困への対策として中学校標準服の価格実態や地域差を把握すべき。学校における障がい児に特化したタブレット活用を合理的配慮として保障せよ。緑化基金は樹林地の買い取りや公園確保に活用すべき。福祉農園の課題解決を要望。LGBT理解促進の取り組みを評価。総合事業の相談窓口として地域包括支援センターの機能強化が重要。通所型サービスBの拡充が必要。ダブルケアラー等への支援を求める。以上本予算に賛成する。

## 市長の独善と職員 の追従 権力への忖度

反対 無会派 市原 広子

振り込め詐欺防止の戸別訪問事業も3年目に入るが、事業の終了に向け警察と協議し、成果を出し個人情報返還を。市長の「よい文化に触れてほしい」という押しつけ予算よりすべきことあり。市長の間違いを糾せん。幹部職員の報酬の値上げは賛成できない。国土の原発放射能汚染が進む中、国は軍事予算拡大など誤った方針を取り、持続可能なエネルギー政策や環境政策を進めなければならぬ。大変な時代を、憲法を遵守してぶれることのないように。生物多様性地域戦略は化学物質汚染の観点も入れてつくれ。マイナンバーカード普及の国策であるコンビニ交付は、受益者負担で1件1800円以上徴収せよ。学童保育、住宅政策のおくれは指摘。地域包括ケア担当に期待。和泉多摩川ほかほか広場裁判では市としての信義則を守れ。

## 世代間の均衡を留意しつつ 子育て支援の充実

賛成 無会派 三宅 眞

①市税増収でも、市税以外の各種税収に連動する交付金の減少が見込まれ、結果的に市が自由に使える財源は微増にとどまる。②国の予算において地方自治体の財源を保障する地方交付税の減少により、臨時財政対策債増加を余儀なくされた。以上の歳入要因影響下での歳出は、世代間均衡に配慮しつつ、保育園の待機児解消を目的に子育て支援の充実が図られた予算である。今後も選挙権のない18歳未満児童への投資を怠ることは、あつてはならない。また、社会保障制度全体の将来を考えると、市民の方が身を切る必要性のあることも、責任ある政治家は訴えるべきである。他、予算化されなかった案件での経緯に言及し、市管理職手当全体で460万円増加する中での市管理職の責任や職員の仕事の進め方を指摘し、新年度予算案原案に賛成する。

## 市は国・都の財政状況も 市民に伝えるべき

賛成 無会派 山田 たくじ

市は、国の税収も少子高齢化によりこの先確実に減っていくこと、片や社会保障給付費は年々増加し続け社会保障支出以外の支出は減らされざるを得ない事実を市民にしっかりと伝えるべきだ。都も税収は確実に減少、老朽化した社会資本の整備に予算を積み込まざるを得ない。これも市民に伝える義務がある。狛江市としては他を頼らず、自活する道も探る必要がある。テレワークできる環境を整えるべきであるし、市がコンサルティング会社に委託している業務を市内に取り込むことも考えるべき。予算のかけ過ぎている公設公営保育園の民営化、市直営の小学校給食の民営化は正しい。市内公共施設、インフラに加え、クリーンセンター多摩川の改修、整備にも多大な費用がかかる。以上を踏まえ、歳出でも財政規律に則った本予算案に賛成する。

## 財政規律を守りながら 暮らしやすいまちを

賛成 無会派 太田 久美子

財政規律が守られているのか、市長公約は予算にどう反映されているのか、まちづくりを市民と一緒に上げていけるのかを中心と審議した。臨時財政対策債の発行抑制に可能な限り努め、経常収支比率悪化へは歳出抑制が図られる。市長公約はほとんど取り組まれている。喫緊の課題である待機児対策では、保育所5施設を開園し255名の定員を拡大、30年度に向けても保育施設整備が図られる。高齢者対策では、地域包括ケアシステム確立に向け、国が定めた在宅医療・介護連携推進事業が着々と進められている。市民活動支援センターは課題も多いが、今後充実した活動が期待される。限られた財源の中で、財政規律を守り、後年度の財政負担を踏まえた予算であると考える「一般会計予算の編成替えを求める動議」に反対し、「原案」に賛成する。

## 未来にツケを残さない 財政運営の今後を期待

賛成 無会派 辻村 ともこ

一般会計予算額は266億9千万円、前年度比1億2百万円、0.4%増、納税義務者の増加等により前年度比2億8千8百万円、2.4%増。国の景気や消費税増税の先延ばし等、交付金関係は減少と厳しい財政状況。歳出は、待機児童対策保育園増設等子育て支援の充実、岩戸北七差路交差点へ要望していた信号機設置実現は市民の安全と利便性確保に大きな成果。今後、喜多見駅狛江口改札口設置を要望。自転車ネットワーク計画、広告費見える化の今後を期待。教育改革、健康ポイント制度推進、乳がん検診啓発自動販売機推進、障害者理解、海外姉妹都市提携、防災対策、市内業者育成、ラグビーWC大会準備、民間力の活用、業務の効率化等の取組に期待し予断を許さない財政状況の中で、未来にツケを残さない財政運営姿勢を評価し賛成する。